

令和 6 事業年度
後期高齢者医療特別会計

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

令和 6 事業年度後期高齢者医療特別会計

事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和6事業年度後期高齢者医療特別会計 事業費勘定財産目録

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			929,502,653
			391,441,850
未収後期高齢者支援金	普通預金	79,251,401	
	定期預金	312,190,448	
			537,953,787
	協会けんぽ	194,417,340	
	健保組合	176,725,755	
	船員保険	672,834	
	共済組合	18,735,855	
	国民健保	147,402,003	
未収後期高齢者関係 事務費拠出金			30,038
	協会けんぽ	12,691	
	健保組合	7,901	
	船員保険	35	
	共済組合	950	
	国民健保	8,461	
未 収 収 益			76,978
固 定 資 産			—
投資その他の資産			—
破産更生債権等			1,294
貸倒引当金			△ 1,294
資 産 合 計			929,502,653

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未払後期高齢者交付金			616,699,208
			595,022,902
	広 域 連 合	595,022,902	
そ の 他 の 未 払 金			21,676,306
負 債 合 計			616,699,208
差 引 正 味 財 産			312,803,445

令和 6 事業年度後期高齢者医療特別会計 事業費勘定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				流 動 負 債			
1 現 金 及 び 預 金			391,441,850	1 未払後期高齢者 交 付 金			595,022,902
2 未収後期高齢者 支 援 金			537,953,787	2 その他の未払金			21,676,306
3 未収後期高齢者関係 事務費拠出金			30,038	流 動 負 債 合 計			616,699,208
4 未 収 収 益			76,978	負 債 合 計			616,699,208
流 動 資 産 合 計			929,502,653				
II 固 定 資 産							
投資その他の資産				(資 本 の 部)			
破産更生債権等		1,294		利 益 剰 余 金			
貸 倒 引 当 金		△ 1,294	—	1 別 途 積 立 金			140,992,370
投資その他の資産合計			—	2 当期末処分利益			171,811,075
固 定 資 産 合 計			—	利 益 剰 余 金 合 計			312,803,445
				資 本 合 計			312,803,445
資 産 合 計			929,502,653	負 債 ・ 資 本 合 計			929,502,653

令和6事業年度後期高齢者医療特別会計 事業費勘定損益計算書

(自 令和6年4月 1日)
(至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
〔経常損益の部〕		千円
(業 務 損 益 の 部)		
I 業 務 収 益		
1 後期高齢者支援金収入		7,166,361,244
2 後期高齢者関係 事務費拠出金収入		403,079
3 出産育児支援金収入		13,159,664
4 後期高齢者交付金精算返還金		22,434,126
5 拠出金事業費返還金		90,997
II 業 務 費 用		
1 後期高齢者交付金		7,232,152,207
2 出産育児交付金		13,172,782
3 事務費勘定へ繰入		539,952
4 後期高齢者支援金精算返還金		2,739
業 務 損 失		43,418,569
(業 務 外 損 益 の 部)		
業 務 外 収 益		
1 受 取 利 息		725,954
2 貸倒引当金戻入		431
経 常 損 失		42,692,182
当 期 純 損 失		42,692,182
別 途 積 立 金 取 崩 額	※1	214,503,257
当 期 未 処 分 利 益		171,811,075

令和 6 事業年度後期高齢者医療特別会計 事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和 6 年 4 月 1 日)
(至 令和 7 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
後期高齢者支援金収入		7,147,080,454
後期高齢者関係事務費拠出金収入		403,450
出産育児支援金収入		13,159,664
後期高齢者交付金精算返還金収入		22,434,126
拠出金事業費返還金収入		90,997
その他の収入		21,676,737
後期高齢者交付金支出		△ 7,211,996,628
出産育児交付金支出		△ 13,172,782
事務費勘定へ繰入支出		△ 539,952
後期高齢者支援金精算返還金支出		△ 2,739
その他の支出		△ 27,970,916
小 計		△ 48,837,587
利息の受取額		648,976
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 48,188,611
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 48,188,611
VI 現金及び現金同等物の期首残高		439,630,461
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	391,441,850

令和 6 事業年度後期高齢者医療特別会計 事業費勘定利益処分計算書

(令和 7 年 6 月 23 日)

区 分	金 額	
	円	
I 当 期 未 処 分 利 益	171,811,075,218	
II 利 益 処 分 額		
任意積立金		
別 途 積 立 金	<u>171,811,075,218</u>	<u>171,811,075,218</u>
III 次 期 繰 越 利 益	<u><u>0</u></u>	

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月31日)
1. 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
2. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月31日)	
※1	別途積立金取崩額とは高齢者の医療の確保に関する法律第146条第3項の規定により予算をもって定める金額を取崩した額である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 <u>391,441,850</u> 千円
	現金及び現金同等物 391,441,850